

# 非営利組織の利益分布の実態

## —認定NPO法人パネルデータを用いた記述的分析—

尻無濱 芳 崇

---

### 要 旨：

非営利組織の利益は、財務的生存力や持続可能性を利害関係者に伝える情報であり、損失が続くと非営利組織であっても破綻すると解されてきた。そのため、非営利組織の利益率は、非営利組織の財務的生存力や事業拡大余力を判断するための材料として、利害関係者に活用されてきた。ところが、わが国においては、非営利組織の利益率については、必ずしもその実態は明らかにされていない。そこで本研究では、NPO法人に焦点を当て、2018年から2023年までの認定NPO法人の財務データベースを構築し、その利益率の実態を明らかにした。(1) すべての年度をプールしたデータ、(2) 年度別、(3) 規模別に利益率の分布状況を示し、年度・規模が認定NPO法人の利益率に影響を与えていることを示唆する結果を得た。

キーワード：非営利組織、利益率、コロナ禍、認定NPO法人、パネルデータ

### 1. はじめに

非営利組織は利益の配分を行うことができず、利益獲得以外の主要な目的を持つ組織体である(Anthony and Young 2003)。典型的には、組織の社会的使命(ミッション)に従い、公益的なサービスの提供を行うのが非営利組織である。

とはいえ、非営利組織は利益を獲得していないわけではない。むしろ、持続的にサービスを提供していくためには、ある程度の利益を獲得することが求められる。獲得した利益は内部留保として蓄積され、将来組織の経営が危機に陥った際に活用できる財源として、または事業拡大のための原資として利用される(馬場 2013; 日野 2016, 2021; Anthony 1978, 1989; Chang and Tuckman 1990)。

そのため、非営利組織の利益率は、非営利

組織の財務的生存力や事業拡大余力を判断するための材料として、利害関係者に活用されてきた。国内外の非営利組織マネジメントや非営利組織会計学の教科書でも、利益率が主要な財務指標の一つとして紹介されている(黒木編 2019; Herman ed. 2005)。米国などでは非営利組織に関するデータベース(GuideStar)が整備され(Mercado et al. 2022)、利益率に関する分析を行うことも可能である。

ところが、わが国においては、非営利組織の利益率については、必ずしもその実態は明らかにされていない。日本では法人格ごとに会計基準が異なり、各法人において財務情報の開示状況は様々である。社会福祉法人のように財務諸表の開示が強制されウェブサイトから財務情報を入手でき、全法人を対象とした利益率の分布状況が開示されているケース

もあるが、それは例外である。個別法人の財務諸表入手に非常に手間がかかり、利益率の分布状況がほとんど明らかにされていない法人格のほうが多い。

このような状況下において日本の非営利組織の利益率に関する実態調査や実証研究は十分に蓄積されていない。本研究で注目するNPO法人については、日本NPO学会の機関誌である『The Nonprofit Review』上で財務データを用いた研究が多数発表されており、財務的持続性の規定要因（馬場ほか 2010）、収益構造の変容（小嶋・宮垣 2022）、寄付者の寄付選好（馬場ほか 2013）などについて興味深い発見事項が報告されている。しかし、これらの研究は利益率の分布状況について焦点を当てておらず、NPO法人の利益率の実態については不明点が多い。内閣府の特定非営利活動法人に関する実態調査でも、NPO法人の利益率に関する調査は行われていない（内閣府 2024）。福祉医療機構がNPO法人の経営状況に関する調査結果を毎年度公表しており、利益率の調査結果も公表されているが、そこで調査の対象となっているのは機構が貸付を行っている貸付先だけである（福祉医療機構 2023）。介護・保育・障害者福祉などを事業として営む法人に限定された調査であり、そのほかの活動に携わるNPO法人も含めた全体としての利益率の分布状況については不明である。

そこで本研究では、NPO法人に焦点を当て、認定NPO法人の財務パネルデータを構築し、その利益率の実態を明らかにする。本研究は、非営利組織の利益率に関する実証的研究を進める上での第一歩と言えるだろう。本稿の構成は以下の通りである。まず第2節で、非営利組織の利益率の分析枠組みを示す。第3節で研究方法について詳細を述べ、第4節で認定NPO法人の利益率に関する実態を明らかにする。最後に第5節で、結論と今後の課題を示す。

## 2. 非営利組織の利益率の分析枠組み

本研究では、NPO法人の利益率の実態を明らかにするために、以下の枠組みを用いて探索的な分析を行う。すなわち、本研究では（1）すべての年度をプール、（2）年度別、（3）規模別という3つの分析枠組みを用いる。

1つ目のすべての年度をプールしたデータ分析は、利益率の全体的な傾向をとらえることを目的としたものである。第3節で説明するように、本研究では認定NPO法人に関する2018年から2023年までのパネルデータを構築した。すべての年度をプールしたデータでの分析では、各法人の各年度のデータがそれぞれ別のものとしてカウントされる。これは、年度ごとの変動にかかわらず、利益率の全体的な傾向をとらえることを目的とした分析である。すなわち、すべての年度をプールしたデータの分析は、以下のリサーチ・クエスション（以下、RQ）にこたえるためのものである。

**RQ1：非営利組織の利益率は全体としてどのように分布しているか**

2つ目の年度別の分析は、コロナ禍を含む調査期間において、利益率の変動が年度別にみられるかを明らかにすることを目的としたものである。コロナ禍では、社会・経済に大きな混乱がみられ、例年通りの事業活動ができなかったNPO法人も多かったと考えられる。そのような中で、コロナ禍前後と比べてコロナ禍におけるNPO法人の利益率に変動は見られたのだろうか。この点を明らかにするために、第2のリサーチ・クエスションに取り組む。

**RQ2：非営利組織の利益率は、年度別に分布が異なるか**

3つ目の規模別の分析は、小規模組織と大規模組織の利益率の違いを明らかにするための分析である。小規模な組織は寄付金の獲得や借入といった運営資金の調達に困難を抱えており、行政とやり取りする上での事務負担

も大規模組織より重く、優秀な人材の獲得も相対的に困難である（Aldrich and Auster 1986; Henrekson and Andersson 2023）。そのため、小規模な組織は相対的に破綻しやすいことが知られている（Bielefeld 1994）。利益率の観点からは、小規模な組織ほど利益率が小さく、大規模な組織ほど利益率が大きいと予想される。すなわち、規模別の分析は以下のRQにこたえるためのものである。

**RQ3：非営利組織の利益率は、規模によって分布が異なるか**

### 3. 研究方法

#### 認定NPO法人パネルデータの構築

本研究では3つのRQにこたえるために、認定NPO法人の財務パネルデータを構築した。内閣府のNPOホームページでは、NPO法人の財務諸表が法人ごとに事業報告書に含められる形で公開されている。これらの事業報告書は過去5年間分が閲覧可能である。筆者は2024年4月30日に、このホームページを使って、①認定NPO法人であること、②事業報告書が開示されていること、という2つの条件を満たす法人を特定した。その結果、1,030法人のリストを作成した。認定NPO法人を対象とした理由は、これらの法人が運営と活動において適正と認定されており、その財務データがより信頼できると考えたからである。リストに基づき、RQにこたえるためのデータを手動で入力し、4,721件の財務データベースを構築した。最大で1,030法人×5年＝5,150件のデータが収集可能だが、実際にはこれを下回った。理由としては、NPO法人会計基準以外の基準で作成された財務諸表、データが不鮮明で数値が不明なPDF、また一部記載が欠落しているもの、さらには数

値に明らかな誤りがあるものが含まれていたためである。これらの問題を含むデータを除外し、また利益率および経常収益計の上位・下位1%を外れ値として除外し、最終的には4,360件（法人・年：organization-year）のデータが有効な分析対象となった。年度別のデータ数は、2018年度650件、2019年度910件、2020年度896件、2021年度904件、2022年度895件、2023年度105件<sup>1</sup>であった。なお、分析は、Rおよびそのパッケージのtidyverse、psychを用いて行った。

#### 変数の定義と規模の扱い

本研究では、認定NPO法人の利益率の分布を3つの観点（全データ、年度別、規模別）から分析する。本研究では認定NPO法人の利益率を示す指標として、以下の計算式で求めたものを活用する。

$$\text{利益率（\%）} = \frac{\text{当期正味財産増減額}}{\text{経常収益計}} \times 100$$

当期正味財産増減額は認定NPO法人の年度内における最終的な正味財産の増減を示す数値であり、企業会計でいう当期純利益に当たるものである。経常収益計は受取会費、受取寄付金、受取助成金等、事業収益、その他収益という経常的な5つの収益源の合計額である。本稿では前者を後者で割って求めたパーセンテージを、利益率と定義する。

規模別の分析を行うために、規模について四分位数を計算し、サンプルを4つに分割した。より具体的には、経常収益計を認定NPO法人の規模を示す変数とし、四分位数（最小値234千円、第1四分位＝6,027千円、中央値＝19,561千円、第3四分位＝60,171千円、最大値＝480,358千円）で4つのグループに分類

<sup>1</sup> 2023年度データは、データ収集時点で未提出の法人が多かったため、ほかの年度よりデータ数が少ない。なお、2023年度の財務諸表が入手できる法人の場合、2019年度までの5年分のデータが入手でき、2022年度の財務諸表が入手できる法人の場合、2018年度までの5年分のデータが入手できるケースが多かった。

し、各グループを「小規模組織」、「中規模組織1」、「中規模組織2」、「大規模組織」と名付けた。

## 4. 分析結果

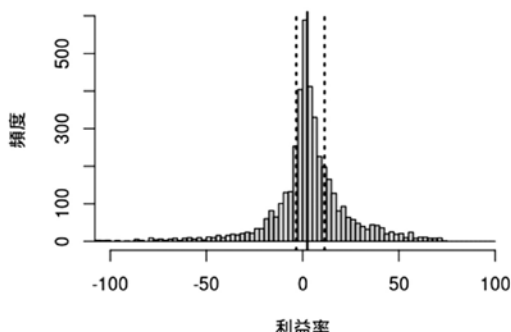
本節で、(1) すべての年度をプール、(2) 年度別、(3) 規模別という3つの観点から認定NPO法人の利益率の実態を明らかにする。

### 4.1. すべての年度をプールしたデータに基づく分析

まず、(1) すべての年度をプールしたデータに基づく分析から、認定NPO法人の利益率の全体的な分布の傾向を明らかにしよう。表1に利益率、経常収益計の記述統計を、図1に利益率の分布状況をヒストグラム（ビンの幅＝2.5%、点線が第1四分位と第3四分位、直線が中央値）で示した。表1および図1から、利益率の中央値2.45%を中心に、正の方向に歪んだ分布となっていることが読み取れる。利益率が正である黒字法人の割合は63.5%（2,768法人・年）であり、コロナ禍を含むデータであっても黒字を維持している法人の割合が多いことが判明した。

なお、経常収益計からみた認定NPO法人の規模は、中央値が19,561千円、第3四分位でも60,171千円であり、ほとんどが規模の小さい法人であることが分かる。

図1 認定NPO法人の利益率分布



※利益率-100%から100%の範囲、ビンの幅＝2.5%、点線が第1四分位と第3四分位、直線が中央値

### 4.2. 年度別の分析

認定NPO法人の利益率は、年度別に分布が異なるのだろうか。表2に年度別の利益率に関する記述統計を示した（2023年度データは筆者がデータ収集をした時点で提出している法人数が少ないため参考値）。表2を見ると、コロナ禍が始まり多くの感染者を出し社会・経済が混乱していた2020年度において、ほかの年度より利益率が高い法人の割合が明らかに多い（平均値、中央値、四分位範囲を参照）。図2を見ても、ほかの年度と比較して2020年度は利益率が正の方向に歪んで分布していることが見て取れる<sup>2</sup>。

表1 認定NPO法人の利益率・経常収益計の記述統計

変数名	n	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位	中央値	第3四分位	最大値	歪度	尖度
利益率(%)	4,360	2.06	25.77	-193.2	-3.32	2.45	11.39	72.73	-2.34	13.64
経常収益計(千円)	4,360	47,529	69,386	234	6,027	19,561	60,171	480,358	2.79	9.53

※利益率、経常収益計の上位・下位1%に該当するデータは外れ値として除外している。

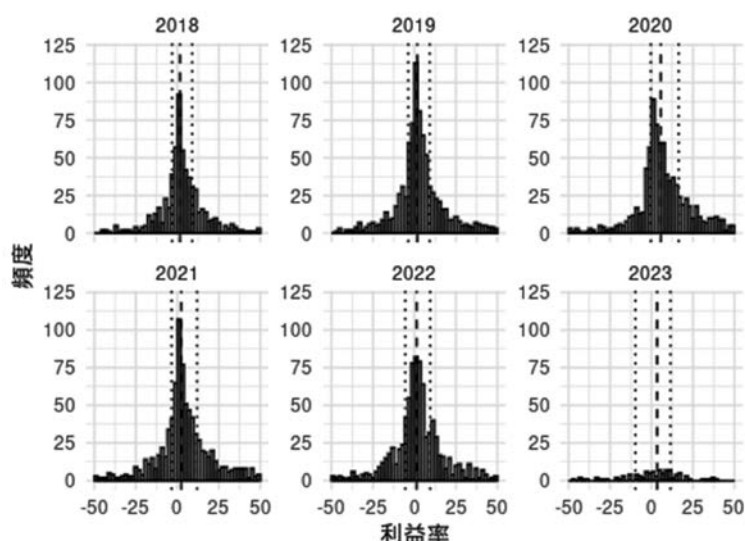
<sup>2</sup> Kruskal-Wallis検定の結果は、 $H = 83.5$ 、 $p$ 値＝0.000で年度別の中央値間には統計的に有意な差があった。Dunn検定で年度間の比較をしたところ、2020年度は他の年度より統計的に有意な水準で利益率の中央値が高いという結果だった（有意水準＝5%）。

表2 認定NPO法人の利益率の年度別記述統計（単位：％）

年度	n	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位	中央値	第3四分位	最大値	歪度	尖度
2018年度	650	1.50	21.42	-170.27	-3.11	1.63	9.02	69.02	-2.05	14.44
2019年度	910	1.09	24.22	-187.11	-3.68	1.70	9.13	72.17	-2.10	12.18
2020年度	896	6.78	25.55	-186.12	-0.44	5.63	16.31	71.06	-2.51	16.83
2021年度	904	2.21	26.39	-181.78	-3.38	2.45	11.91	72.14	-2.25	12.16
2022年度	895	-1.02	28.46	-193.20	-5.44	1.34	9.57	72.73	-2.55	12.79
2023年度（参考）	105	-1.37	30.25	-174.51	-9.63	3.42	11.41	71.59	-1.93	9.31

※利益率の上位・下位1％に該当するデータは外れ値として除外している。

図2 認定NPO法人の利益率の年度別分布



※利益率-50％から50％の範囲、ビンの幅＝2.0％、点線が第1四分位と第3四分位、直線が中央値

コロナ禍においては通常と同様の活動ができず運営に支障をきたした認定NPO法人が多いと推察される中、なぜほかの年度より利益率が高い法人の割合が多いのだろうか。考えられる原因としては、コロナ禍において寄付金・補助金等がほかの年度より増加したことと、事業費が縮小したことが挙げられる。いくつかの認定NPO法人の事業報告書を確認すると、コロナ関連給付金・助成金の申請を行い収益を確保した旨が書かれている。その一方でコロナ禍に伴い通常の活動ができな

くなったため、事業活動を縮小し、事業費が減少したことも予想される。寄付金・補助金等の増加、事業費の減少の両方の効果が組み合わせり、コロナ禍の初期の2020年度のみ認定NPO法人の利益率の分布が正の方向に歪んだと考えられる。

この推測を裏付けるデータを以下に示そう。寄付・補助金等の増減率と事業費の増減率を以下のように計算した。なお、ここでは年度を示す。

$$\text{寄付・補助金等増減率}_t(\%) = \frac{\{(\text{受取寄付金}_t + \text{受取助成金等}_t) - (\text{受取寄付金}_{t-1} + \text{受取助成金等}_{t-1})\}}{\text{経常収益計}_{t-1}} \times 100$$

$$\text{事業費増減率}_t(\%) = \frac{(\text{事業費計}_t - \text{事業費計}_{t-1})}{\text{経常収益計}_{t-1}} \times 100$$

2020年度において寄付・補助金等増減率が正の方向に歪んでおり、事業費増減率が負の方向に歪んでいれば、上記の推測を裏付ける根拠となる。表3に示すように、2020年度は平均値、中央値ともに他の年度より寄付・

補助金等増減率が高く、平均的には寄付・補助金の受取額が増加している。分布についても他の年度と比較すると正の方向に歪んでいることがわかる（四分位範囲参照）。事業費増減率についてはその逆で、表4に示すように平均値・中央値が前年比で減少しているのは2020年度のみである。また事業費の増減率の分布も、2020年度は他の年度と比較して大きく負の方向に歪んでいる。したがって、コロナ禍最初の年度である2020年度において寄付・補助金等の増加と事業費の縮小の効果が組み合わさり、認定NPO法人の利益率が高まったといえるだろう<sup>3</sup>。

表3 認定NPO法人の寄付・補助金等増減率の年度別記述統計（単位：％）

年度	n	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位	中央値	第3四分位	最大値	歪度	尖度
2019年度	618	2.38	28.25	-68.83	-5.30	-0.10	4.92	199.02	2.55	13.04
2020年度	832	6.48	31.27	-71.22	-4.42	1.06	11.95	206.11	1.94	7.94
2021年度	828	3.15	30.88	-71.24	-8.14	-0.64	6.35	210.33	2.34	9.46
2022年度	821	4.98	31.62	-71.79	-5.74	0.45	7.60	188.34	2.16	8.09
2023年度（参考）	92	13.60	46.71	-64.12	-6.25	1.89	18.69	209.98	2.35	6.31

※寄付・補助金等増減率の上位・下位1％に該当するデータは外れ値として除外している。

表4 認定NPO法人の事業費増減率の年度別記述統計（単位：％）

年度	n	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位	中央値	第3四分位	最大値	歪度	尖度
2019年度	618	2.58	26.58	-78.27	-7.36	1.05	9.89	201.25	2.04	11.36
2020年度	832	-1.77	31.03	-79.44	-15.50	-3.24	7.59	196.50	1.46	6.43
2021年度	828	6.57	26.28	-77.84	-3.84	3.13	13.36	179.04	1.44	6.42
2022年度	821	9.24	27.91	-79.07	-3.09	4.39	16.35	153.03	1.63	6.18
2023年度（参考）	92	10.15	38.13	-60.13	-7.37	4.38	20.11	174.11	1.89	5.84

※事業費増減率の上位・下位1％に該当するデータは外れ値として除外している。

<sup>3</sup> Dunn検定で寄付・補助金等増減率の年度間の比較をしたところ、2020年度は2019年度・2021年度より統計的に有意な水準で寄付・補助金等増減率の中央値が高いという結果だった（有意水準＝5％）。事業費増減率については、2020年度は他のすべての年度と比較して統計的に有意な水準で事業費増減率の中央値が低いという結果だった（有意水準＝5％）。

### 4.3. 規模別の分析

認定NPO法人の経常収益の規模は、利益率と関連があるのだろうか。表5を見ると、小規模組織ほど利益率が広くばらつき、損失を出している法人の割合が多いことがわかる。それに対し、規模が大きくなると利益率のばらつきが小さくなり（四分位範囲・尖度を

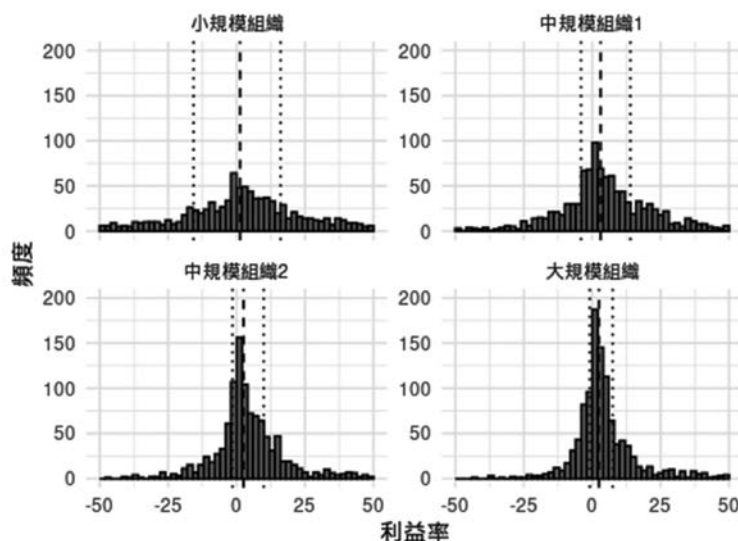
を参照）、全体として利益を出している法人の割合が大きくなる傾向も確認できる<sup>4</sup>。ヒストグラム（図3、ビンの幅＝2.0%）からも、この傾向は明確に確認できる。先行研究では、小規模な組織ほど利益率が低く、大規模な組織ほど利益率が高いとされていた。本稿の分析結果からも、平均値・中央値で同様の

表5 認定NPO法人の利益率の規模別記述統計（単位：%）

規模	n	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位	中央値	第3四分位	最大値	歪度	尖度
小規模組織（%）	1,090	-4.03	40.07	-187.11	-15.71	1.24	16.05	72.14	-1.71	4.90
中規模組織1（%）	1,090	3.18	23.53	-193.20	-4.09	3.05	13.94	72.17	-1.79	11.02
中規模組織2（%）	1,090	4.40	16.30	-146.97	-1.52	2.55	9.88	71.40	-0.66	12.00
大規模組織（%）	1,090	4.69	13.50	-145.37	-0.87	2.44	7.44	72.73	0.11	17.89

※経常収益計の四分位数（最小値234千円、第1四分位＝6,027千円、中央値＝19,561千円、第3四分位＝60,171千円、最大値＝480,358千円）で4つのグループに分割している。利益率の上位・下位1%に該当するデータは外れ値として除外している。

図3 認定NPO法人の利益率の規模別分布



※利益率-50%から50%の範囲、ビンの幅＝2.0%、点線が第1四分位と第3四分位、直線が中央値

<sup>4</sup> Kruskal-Wallis 検定の結果は、 $H = 18.2$ 、 $p$  値＝0.000で規模別の利益率の中央値には統計的に有意な差があった。Dunn 検定で規模別の比較をしたところ、小規模組織は他の規模の組織より統計的に有意な水準で利益率の中央値が低いという結果だった（有意水準＝5%）。

傾向がみられたといえるだろう。それに加えて、利益率のばらつきという観点からは、小規模組織と大規模組織で顕著な違いがみられた。大規模組織のほうが財務業績が安定しており、小規模組織はそれと比較すると不安定だということができるだろう。

## 5. 結論と今後の課題

本研究では、認定NPO法人の利益率の分布状況を明らかにするために、2018年度から2023年度までの認定NPO法人財務データベースを構築した。このデータベースを用い、(1) すべての年度をプール、(2) 年度別、(3) 規模別という3つの観点から認定NPO法人の利益率の分布状況を明らかにした。

すべての年度をプールして認定NPO法人の利益率の分布を確認すると、利益率の中央値が2.45%でありヒストグラムの形状から正の方向に歪んだ分布をしていることが明らかになった。年度別の分析からは、コロナ禍における最初の年度である2020年度においてほかの年度よりも利益率が高い法人の割合が多いことが明らかになった。これは、コロナ関連給付金・助成金などをはじめとした寄付・補助金等が多く法人で増加したことと、コロナ禍における事業縮小により事業費が減少したことが原因であると考えられる。規模別の利益率の分布を確認したところ、大規模組織ほど利益率が高く安定しているのに対し、小規模組織では相対的に利益率が低く広い範囲に利益率が分布していることが分かった。

本研究は、非営利組織の利益率に関する研究の基礎として、これまで必ずしも明らかでなかった認定NPO法人の利益率の分布状況を3つの観点から明らかにした。この点に、本研究の貢献がある。今後はこの研究結果に基づき、非営利組織の利益率の決定要因を、より洗練された分析手法を用いて明らかにしていくことが必要だろう。

最後に本研究の限界に触れておく。本研究

では財務データが信頼できると考え認定NPO法人のみを対象としてパネルデータ構築を行った。そのため、NPO法人全体の利益率分布の状況をとらえるものではない。NPO法人数は近年5万前後で推移している。認定NPO法人はその一部に過ぎない。本研究の分析結果をNPO法人全体に一般化することは慎重にならなければならない。

## 謝辞

本研究は、JSPS科研費JP22K01798「非営利組織の資金提供者・受益者へのアカウントビリティ両立に関する研究」の助成を受けたものである。

## 参考文献

- 黒木淳編 (2019)『公会計テキスト』中央経済社。
- 小嶋新・宮垣元 (2022)「NPO法人における収益構造の15年間の変容：法人財務データに基づく類型化とその特性」『The Nonprofit Review』22(1)：49-60。
- 内閣府 (2024)「2023年度(令和5年度)特定非営利活動法人に関する実態調査 報告書」[https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/R5\\_houjin\\_report.pdf](https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/R5_houjin_report.pdf)
- 馬場英郎 (2013)『非営利組織のソーシャル・アカウンティング：社会価値会計・社会性評価のフレームワーク構築に向けて』日本評論社。
- 馬場英朗・石田祐・五百竹宏明 (2013)「非営利組織の財務情報に対する寄付者の選好分析」『The Nonprofit Review』13(1)：1-10。
- 馬場英朗・石田祐・奥山尚子 (2010)「非営利組織の収入戦略と財務持続性—事業化か、多様化か?—」『The Nonprofit Review』10(2)：101-110。



- 日野修造 (2016) 『非営利組織体財務報告論：財務的生存力情報の開示と資金調達』 中央経済社.
- 日野修造 (2021) 『非営利組織会計の基礎概念』 中央経済社.
- 福祉医療機構 (2023) 「2021年度 特定非営利活動法人(NPO法人)の経営状況について」  
[https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/230531\\_No002.pdf](https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/230531_No002.pdf)
- Aldrich, H.E. and E.R. Auster (1986) "Even dwarfs started small: Liabilities of age and size and their strategic implications" *Research in Organizational Behavior* 8: 165-198.
- Anthony, R. N. (1978) *Financial Accounting in Nonbusiness Organizations: An Exploratory Study of Conceptual Issues*. Financial Accounting Standards Board.
- Anthony, R. N. (1989) *Should Business and Nonbusiness Accounting Be Defferent?* Harvard Business School Press.
- Anthony, R. N. and D. W. Young (2003) *Management Control in Non Profit Organizations*. 7th Edition, McGraw-Hill/Irwin, New York.
- Bielefeld, W. (1994) "What affects nonprofit survival?" *Nonprofit Management and Leadership* 5(1): 19-36.
- Chang, C. and Tuckman, H. (1990) "Why do nonprofit managers accumulate surpluses, and how much do they accumulate?" *Nonprofit Management and Leadership* 1(2), 117-135.
- Froelich, K. A. (1999) "Diversification of Revenue Strategies: Evolving Resource Dependence in Nonprofit Organizations," *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly* 28(3): 246-268.
- Henrekson, E. and F.O. Andersson (2023) "Facing newness and smallness: A multiple case study of nonprofits creating schools," *Journal of Public and Nonprofit Affairs* 9(2): 147-163.
- Herman, R.D. ed. (2005) *The Jossey-Bass Handbook of Nonprofit Leadership and Management*, 2<sup>nd</sup> ed., John Wiley & Sons.
- Mercado, J.M., L.M. Parsons and K.A. Smith (2022) "The Growing Field of Nonprofit Accounting Research: 21st Century Data Sources, Topics, and Opportunities," *Journal of Governmental & Nonprofit Accounting* 11(1): 119-135.